

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

防災チーム（内線：7873）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県西部地震から10年事業	12,145	9,528	2,617			1,700	10,445	
トータルコスト	29,895千円（前年度24,441円）〔正職員：2.2人、非常勤職員0.3人〕							
主な業務内容	鳥取県西部地震10年目に係る催し、住民参加型防災訓練							
工程表の政策目標（指標）	県民の防災意識の向上							
事業内容の説明								
1 事業概要								
鳥取県西部地震の発生から10年目にあたる平成22年10月6日を中心として、9月及び10月を地震防災強化月間（仮称）と位置づけ、次の事業を実施するほか、県、市町村、関係機関が連携して、地震防災対策を強力に推進する。								
（1）鳥取県西部地震から10年目フォーラム								
ア 月日 10月6日（水）								
イ 場所 米子コンベンションセンター又は日野町文化センター								
ウ 内容 専門家の講演、被災者の体験談、学校での防災教育の報告、自主防災組織知事表彰など								
（2）とっとり防災フェスタ								
ア 月日 10月17日（日）（予定）								
イ 場所 米子市市街地								
ウ 内容 県民が楽しく参加、体験できる要素を盛り込んだ総合的な防災訓練								
2 事業費								
鳥取県西部地震から10年目フォーラム 2,417千円								
とっとり防災フェスタ 9,728千円								
3 防災教育の実施								
一過性の事業で終わらないよう、西部地域内の学校をモデルに防災教育を実施し、次世代を担う子どもたちに鳥取県西部地震を伝えるとともに、その指導に当たる教職員の養成や、保護者、地域住民等の連携、交流の促進に取り組む（実施に当たっては、その指導を大学に委託）。								
4 これまでの取り組み状況、改善点								
とっとり防災フェスタは、これまでの総合防災訓練を住民参加型の防災訓練に変更し、平成20年度は鳥取市若桜街道で約2万人、平成21年度は倉吉市白壁土蔵群周辺で約1万2千人の県民が参加した。								
平成22年度は、鳥取県西部地震発生から10年目に当たるため、各種の取組と連携し、準備作業の地元との分担、アウトソーシングを図り、効率的な実施に努める。								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

防災チーム（内線：7873）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
原子力防災対策事業	148,900	99,844	49,056	148,589			311	
トータルコスト	157,775千円（前年度99,069千円）[正職員：1.1人]							
主な業務内容	システムの整備・維持管理、資機材の整備、原子力防災訓練、原子力防災専門家会議の開催、申請書の審査・補助金の支払い、交付金の申請など							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の概要

独立行政法人日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センター及び中国電力株式会社島根原子力発電所における原子力災害の発生に備えて、必要な防災対策を講ずる。

- (1) 環境放射線モニタリングシステムの更新整備（新規）
- (2) 環境放射線モニタリングの実施及び評価
- (3) 緊急時迅速放射能影響予測システム（SPEEDIシステム）の運用
- (4) 防護用資機材、救護用資機材の整備
- (5) 三朝町の原子力防災体制整備に対する補助

2 事業費

人形峠関係 148,589千円  
島根原発関係 311千円

3 環境放射線モニタリングシステムの概要

人形峠環境技術センターからの放射性物質・放射線の放出事故等に備え、空間ガンマ線の量や風向・風速などを、三朝町木地山の固定観測局と測定装置を搭載した車両4台（移動測定局）で測定し、そのデータを中部消防局、県庁防災局、鳥取市佐治支所及び三朝町役場に伝送するシステム。平成13年の整備後8年経過し、経年劣化がみられることから、更新整備する。

※島根原子力発電所で事故があったときは、移動測定局が県西部の任意の地点に移動して測定することが可能

4 これまでの取り組み状況、改善点

人形峠環境技術センターについては、環境放射線モニタリングシステムや防護用資機材などを整備し、防災訓練を行って、原子力災害に備えている。また、島根原子力発電所については、本県はEPZ（防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲）外であるが、県民の安全・安心を確保する観点から、独自に地域防災計画を定めるとともに、異常時等における本県への連絡について中国電力と協議するなど、原子力災害に備えている。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

防災チーム (内線: 7584)

1目 防災総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
防災・危機管理対策支援事業	42,500	30,000	12,500				42,500	
トータルコスト	44,114千円 (前年度 31,657千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	交付決定、交付金の支払い等							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織率の増 (H30で100%)</li> <li>・消防団員の増</li> </ul>							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>「鳥取県防災及び危機管理に関する基本条例」に基づき、自助・共助を担う住民の活動促進のために市町村が実施する防災・危機管理対策事業に対し、県が財政的支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>市町村が実施する防災・危機管理対策事業に対し、一定基準に基づき交付金を交付する。 (対象とする経費)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 災害時に孤立するおそれのある集落の通信確保に関する事業</li> <li>(2) 消防団の活動の活性化に関する事業</li> <li>(3) 自主防災組織の活動の活性化に関する事業</li> <li>(4) 災害時要援護者に係る対策に関する事業</li> <li>(5) 職員の危機管理能力の向上、住民の避難体制の整備その他の住民の安全確保に関する事業</li> </ul> <p>(算定方法)</p> <p>各市町村に交付する交付金の額は、交付対象事業費の1/2 (A) と算定基準 (衛星携帯電話の数、消防団員数、自主防災組織世帯数、災害時要援護者数) にそれぞれの単価を乗じた額の合計額 (B) のいずれか小さい額とし、AがBを上回る市町村については、その上回る額に応じて調整額を加算する。</p> <p>なお、平成22年度においては、消防団員数、自主防災組織数及び災害時要援護者個別プランの作成の促進を図るため、次の特別加算を行う。 (特別加算)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 総額500万円 × <math>\frac{\text{市町村の消防団員増加数}}{\text{県全体の消防団員増加数}}</math></li> <li>(2) 総額300万円 × <math>\frac{\text{市町村の自主防災組織増加数}}{\text{県全体の自主防災組織増加数}}</math></li> <li>(3) 避難支援プラン (個別計画) に登載されている災害時要援護者の数 × 120円</li> </ul>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

1目 防災総務費

危機管理チーム（内線：7878）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国民保護対策事業	10,892	465	10,427	7,143			3,749	
トータルコスト	28,642千円（前年度 12,893千円）〔正職員：2.2人〕							
主な業務内容	国民保護協議会・実動訓練・国民保護研修会の開催							
工程表の政策目標（指標）	国民保護態勢の整備、普及啓発							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国民保護法に基づき、大規模なテロや武力攻撃などが万が一発生した場合に、避難・救援・武力攻撃・災害への対処等の措置が迅速かつ確に行われる態勢の整備を行う。

このため、県の国民保護措置に関して広く意見を求めるとともに県国民保護計画の修正について諮問するため、国民保護法に基づき国民保護協議会を開催する。また、災害対処能力の向上や計画を検証するための国民保護訓練、その他実施体制整備、普及啓発活動等を実施する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	金額
国民保護協議会	県が行う国民保護措置に関し広く県民の意見を求め、県国民保護計画の修正について諮問するため協議会を開催。	226
国民保護実動訓練	緊急対処事態（大規模テロ等）を想定した住民避難、情報伝達、負傷者救出・救助等の訓練を実施。	10,188
国民保護講座	住民に国民保護の普及と理解の促進を図るための研修会を実施（テロ等の災害対処要領、日本周辺の安全保障環境など）。 ※平成21年度は、2月6日に生物テロについて県民向けの研修会を開催	236
対策本部運営	弾道ミサイル情報などの緊急情報を常時受信するシステム（Em-net）等の維持管理。	242

（参考）

○平成21年の主な事案

・北朝鮮による弾道ミサイル等の発射事案

4月に日本上空を飛び越えて発射、5・7・10月に短距離ミサイルを数発発射

・北朝鮮による核実験（5月）